

日本郵政ガバナンス検証委員会第3回会合 終了後郷原委員長ブリーフィング要旨

1 日 時：平成22年5月17日(月)17:50~16:10

2 場 所：総務省会見室

3 要 旨：

- ・ 報告書の中身については先ほどフルオープンにして行った委員会の中でお話したとおりである。改めて感想を申し上げますと、この場で何度も申し上げてきたことであるが、今回の委員会の目的は責任追及ではなく、今後の日本郵政グループのガバナンス及びコンプライアンスの在り方に役立てるために過去の事案を検証し、その中から反省点を見つけ出すという方向で進めてきたもの。そういう方向で検討を進めるにあたって、最初の委員会の体制でいいのかということも検討した結果、運営体制を改めることもした。最終的には一番適した構成メンバーで検証が行われたと考える。
- ・ 公表する資料としては、最終報告書と個別事案の検証結果をまとめた総括報告書の両方であるが、この総括報告書の中には、西川社長時代の様々な事案が詳しく検証されている。中には、周りから見れば、経営者として問題があったのではないかと指摘も含まれている。しかしながら、我々としては、それを今後の日本郵政グループの在り方の検討に活かしたいということで、率直かつ端的にそういう問題を指摘した。我々としては、引き続き日本郵政グループを民営会社とし、そして本当に民間企業として国民の利益になり、社会の要請に応える企業になっていただくためには、様々なことを考えて、様々な力を結集していかなければいけないと思っている。まだ民営化してわずか2~3年にしかならないので、そういった民間人の力を活用しようという熱意がなくなってしまっはいけない。ともかく今回は、検証結果はあくまで反省・教訓として受け止め、今後、いかなる環境においても適正な形状の意思決定・業務執行が行われるようしっかりしたガバナンス・コンプライアンス体制を構築していただきたい。

以上